

(様式 3－1)

法人名:(独)農業生物資源研究所

22年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況（第2四半期）

(単位:円)

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
該当なし			

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(様式3-2)

法人名:(独)農業生物資源研究所

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第2四半期)

(単位:円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
社団法人農林水産技術情報 協会	豆類種子の海外増殖及び特性評価業務	一般競争入札	14,490,000	平成22年7月9日

* 共同研究グループにより実施する農林水産省の委託研究の契約なので形式上随意契約であるが、実際には農林水産省が外部有識者等で構成される審査会により再委託先も含めた共同研究グループ全体を審査した上で委託契約しており、実質的には競争性・透明性を確保しているところ。

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5)危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。